

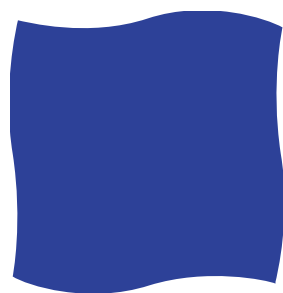
地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、令和4年度公立大学法人静岡文化芸術大学財務諸表を次のとおり公告する。

令和5年9月19日

公立大学法人静岡文化芸術大学 理事長 横山俊夫

令和4年度
(第13期事業年度)

財務諸表



S U A C

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

公立大学法人静岡文化芸術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針等	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 運営費交付金以外からの地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金等の明細	19
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,556,750	
建物	13,661,083		
減価償却累計額	<u>△5,545,172</u>	8,115,910	
構築物	79,682		
減価償却累計額	<u>△45,982</u>	33,700	
工具器具備品	786,350		
減価償却累計額	<u>△450,423</u>	335,926	
図書		1,089,470	
美術品・収蔵品		87,499	
車両運搬具	5,626		
減価償却累計額	<u>△5,626</u>	0	
有形固定資産合計		<u>13,219,257</u>	

2 無形固定資産

ソフトウェア		14,564	
その他の無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計		14,564	

3 投資その他の資産

長期前払費用		5,780	
敷金・保証金		535	
その他		<u>48</u>	
投資その他の資産合計		<u>6,363</u>	

固定資産合計

13,240,185

II 流動資産

現金及び預金		1,181,184	
未収学生納付金収入	5,604		
徴収不能引当金	<u>△491</u>	5,113	
棚卸資産		75	
前渡金		3,918	
立替金		46,064	
未収入金		<u>184,832</u>	

流動資産合計

1,421,189

資産合計

14,661,374

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金等	293,576		
資産見返補助金等	417		
資産見返寄附金	<u>881,804</u>	1,175,798	
長期寄附金債務（注）		513,831	
長期リース債務		<u>179,657</u>	
固定負債合計			1,869,287

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	10,910		
預り補助金等（注）	1,000		
寄附金債務（注）	8,558		
未払金	315,587		
未払消費税等	948		
前受金	85,605		
科学研究費助成事業等預り金	25,893		
預り金	120,780		
短期リース債務	<u>89,828</u>		
流動負債合計			<u>659,112</u>
負債合計			2,528,399

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>16,810,197</u>		
資本金合計			16,810,197

II 資本剰余金

資本剰余金	615,529		
減価償却相当累計額（△）（注）	△5,588,269		
除売却差額相当累計額（△）（注）	<u>△5,265</u>		
資本剰余金合計			△4,978,004

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	225,946		
当期未処分利益	<u>74,836</u>		
（うち当期総利益	74,836）		
利益剰余金合計			<u>300,782</u>

純資産合計			<u>12,132,974</u>
負債純資産合計			<u><u>14,661,374</u></u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	364,533		
研究経費	98,299		
教育研究支援経費	246,766		
受託研究費	1,080		
共同研究費	3,350		
受託事業費等	8,251		
役員人件費	31,978		
教員人件費	1,123,417		
職員人件費	523,824	2,401,501	
一般管理費		295,372	
雑損		0	
経常費用合計			2,696,873

経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,562,713	
授業料収益		744,388	
入学金収益(注)		100,702	
検定料収益		26,102	
受託研究収益(注)		1,200	
共同研究収益(注)		3,722	
受託事業等収益(注)		11,094	
補助金等収益(注)		74,287	
寄附金収益(注)		12,643	
施設費収益		100,810	
財務収益			
受取利息	79	79	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	19,688		
資産見返補助金等戻入	172		
資産見返寄附金戻入	3,985	23,846	
雑益			
財産貸付料収益	16,465		
公開講座等開催収益	372		
科学研究費間接経費収益	7,149		
大学入学共通テスト経費収益	3,552		
就職支援活動収益	2,982		
その他雑益	10,961	41,482	
経常収益合計			2,703,073
経常利益			6,200

臨時損失			
固定資産除却損		0	0

臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注)		0	0
当期純利益			6,200
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			68,636
当期総利益			74,836

減価償却相当額		△ 387,539	
賞与引当増加相当額		△ 4,776	
退職給付引当増加相当額		△ 21,814	
小計			△ 414,131
施設費収益相当額			20,602
その他			17,552
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 301,139

科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額	29,324	
当期支出額	30,140	

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計
	設立 団体 出資金	資本 剰余金 ※	減価償却 相当累計額 (一)	除売却差額 相当累計額 (一)	資本 剰余金 合計	前中期目標 期間繰越 積立金	教育研究の 質の向上及 び組織運営 改善積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期繰 利益	利益剰余金 合計	
当期末残高	16,810,197	577,374	△5,200,729	△5,265	△4,628,619	36,675	190,351	170	85,108	—	312,305	12,493,882
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		38,155			38,155	△17,552					△17,552	20,602
減価償却			△387,539		△387,539							△387,539
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分												
利益処分による積立						275,459	△190,351	—	△85,108			—
設立団体等納付金の納付								△170			△170	△170
(2) その他												
当期純利益									6,200	6,200	6,200	6,200
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△68,636			68,636	68,636	—	—
当期変動額合計		38,155	△387,539		△349,384	189,270	△190,351	△170	△10,271	74,836	△11,523	△360,907
当期末残高	16,810,197	615,529	△5,588,269	△5,265	△4,978,004	225,946	—	—	74,836	74,836	300,782	12,132,974

<注>

※令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期末残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額である。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 530,730
人件費支出	△ 1,717,242
その他の業務支出	△ 286,681
運営費交付金収入	1,573,624
授業料収入	704,389
入学金収入	97,149
検定料収入	26,102
受託研究収入	2,300
共同研究収入	3,527
受託事業等収入	7,726
補助金等収入	24,287
寄附金収入	8,117
その他の収入	<u>40,759</u>
小計	△ 46,670
設立団体納付金の支払額	<u>△ 170</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,841

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 507,259
定期預金の払戻による収入	507,258
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 32,054
施設費による収入	<u>61,128</u>
小計	29,073
利息及び配当金の受取額	<u>82</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,155

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 89,828</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,828

IV 資金減少額	<u>△ 107,514</u>
V 資金期首残高	<u>894,832</u>
VI 資金期末残高	<u><u>787,318</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益			74,836,147
当期総利益	74,836,147		
II 利益処分類			
積立金		-	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営改善 積立金	<u>74,836,147</u>	<u>74,836,147</u>	<u>74,836,147</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び修学支援新制度に係る授業料等減免相当額については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	6 ~ 37 年
構築物	15 ~ 53 年
工具器具備品	5 ~ 15 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、損益計算書の注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第88第3項に基づき、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、損益計算書の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しています。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

7 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満は切り捨てにより作成しています。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

II 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(設立団体納付差額)を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が5,265千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△5,265千円増加しております。

Ⅲ 注記

1 貸借対照表関係

- (1)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 484,656千円
(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)
- (2)当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 112,129千円
- (3)有価証券関係
該当事項はありません。

2 損益計算書関係

該当事項はありません。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,181,184千円
うち定期預金	△393,866千円
<u>資金期末残高</u>	<u>787,318千円</u>

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

- (1)業務費用

ア 損益計算書上の費用	2,696,873千円	
イ (控除)自己収入等	△957,940千円	
業務費用合計		1,738,933千円
(2)資本剰余金を減額したコスト等		414,131千円
(3)機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	37,550千円	37,550千円
(4)(控除)設立団体納付額		△170千円
(5)公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		2,190,444千円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、未払金及び未収入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 減損損失	当期 減損損失 相当額				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	13,555,663	21,588	-	13,577,252	5,492,542	368,539	-	-	-	8,084,709	
	工具器具備品	108,974	11,491	-	120,466	75,057	15,390	-	-	-	45,408	
	計	13,664,638	33,080	-	13,697,718	5,567,600	383,930	-	-	-	8,130,118	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	83,831	-	-	83,831	52,630	5,053	-	-	-	31,201	
	構築物	79,682	-	-	79,682	45,982	1,454	-	-	-	33,700	
	工具器具備品	685,906	-	20,023	665,883	375,366	102,052	-	-	-	290,517	
	図書	1,073,864	17,859	2,253	1,089,470	-	-	-	-	-	1,089,470	
	車両運搬具	5,626	-	-	5,626	5,626	-	-	-	-	0	
	計	1,928,911	17,859	22,276	1,924,494	479,604	108,561	-	-	-	1,444,889	
非償却 資産	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750	
	美術品・收藏品	87,499	-	-	87,499	-	-	-	-	-	87,499	
	計	3,644,249	-	-	3,644,249	-	-	-	-	-	3,644,249	
有形固定 資産合計	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750	
	建物	13,639,494	21,588	-	13,661,083	5,545,172	373,593	-	-	-	8,115,910	
	構築物	79,682	-	-	79,682	45,982	1,454	-	-	-	33,700	
	工具器具備品	794,881	11,491	20,023	786,350	450,423	117,443	-	-	-	335,926	
	図書	1,073,864	17,859	2,253	1,089,470	-	-	-	-	-	1,089,470	
	美術品・收藏品	87,499	-	-	87,499	-	-	-	-	-	87,499	
	車両運搬具	5,626	-	-	5,626	5,626	-	-	-	-	0	
	計	19,237,798	50,940	22,276	19,266,462	6,047,205	492,491	-	-	-	13,219,257	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	27,134	5,074	-	32,209	20,668	3,609	-	-	-	11,540	
	計	27,134	5,074	-	32,209	20,668	3,609	-	-	-	11,540	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	185,937	1,903	45,063	142,777	139,753	4,304	-	-	-	3,024	
	その他の無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	計	185,937	1,903	45,063	142,777	139,753	4,304	-	-	-	3,024	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	213,072	6,977	45,063	174,986	160,421	7,914	-	-	-	14,564	
	その他の無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	計	213,072	6,977	45,063	174,986	160,421	7,914	-	-	-	14,564	
投資その 他の資産	長期前払費用	8,670	-	2,890	5,780	-	-	-	-	-	5,780	
	敷金・保証金	535	-	-	535	-	-	-	-	-	535	
	その他	48	-	-	48	-	-	-	-	-	48	
	計	9,253	-	2,890	6,363	-	-	-	-	-	6,363	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（郵券）	89	107	-	128	-	68	
貯蔵品（図書カード）	0	112	-	105	-	7	
貯蔵品（クオカード）	2	33	-	36	-	-	
計	92	252	-	269	-	75	

(3) 有価証券の明細

(3)-1流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。(3)-2投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-2貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	4,878	726	5,604	535	△44	491	(注)
計	4,878	726	5,604	535	△44	491	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	113,930	20,602	-	134,533	(注1)
運営費交付金等	526	-	-	526	
寄附金	220	-	-	220	
目的積立金	321,077	-	-	321,077	
前中期目標期間 繰越積立金	54,830	17,552	-	72,382	(注2)
無償譲与	86,789	-	-	86,789	
計	577,374	38,155	-	615,529	

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより取得した固定資産に係るものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						
	修学支援新制 度	情報機器・シ ステム更新	テキスタイル 工房改修	アーカイブ室 整備	施設修繕・整 備	その他	計
建物附属設備	-	-	986	-	-	-	986
工具器具備品	-	10,872	619	-	-	-	11,491
ソフトウェア	-	5,074	-	-	-	-	5,074
小計	-	15,947	1,605	-	-	-	17,552
教育経費							
消耗品費	-	-	-	-	2	-	2
消耗備品費	-	-	-	-	671	-	671
備品費	-	-	529	-	381	-	911
修繕費	-	-	1,050	-	1,562	-	2,613
奨学費	31,922	-	-	-	-	-	31,922
報酬・委託・手数料	-	-	9	-	1,474	-	1,483
研究経費							
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	262	-	262
教育研究支援経費							
消耗品費	-	2,481	-	-	-	-	2,481
備品費	-	3,113	-	-	-	-	3,113
報酬・委託・手数料	-	20,955	-	-	190	-	21,146
管理経費							
消耗品費	-	-	-	331	-	-	331
消耗備品費	-	-	-	440	-	-	440
備品費	-	-	-	970	-	-	970
修繕費	-	-	-	-	899	-	899
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	1,384	-	1,384
小計	31,922	26,551	1,589	1,741	6,830	-	68,636
前中期目標期間終了時の積立金への 振替額	-	-	-	-	-	36,675	36,675
合計	31,922	42,498	3,195	1,741	6,830	36,675	122,864

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上及び 組織運営改善積立金	
	その他	計
前中期目標期間終了時の積立金への 振替額	190,351	190,351
計	190,351	190,351

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	積立金	
	その他	計
前中期目標期間繰越積立金への振替額	312,135	312,135
設立団体への納付額	170	170
計	312,305	312,305

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
令和4年度	-	1,573,624	1,562,713	-	-	1,562,713	10,910
計	-	1,573,624	1,562,713	-	-	1,562,713	10,910

(12)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合計
期間進行基準	1,443,133	1,443,133
費用進行基準	119,580	119,580
計	1,562,713	1,562,713

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首 残高	当期 交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
静岡県施設整備等事業費補助金	-	121,412	20,602	100,810	-	-	-
計	-	121,412	20,602	100,810	-	-	-

(13)-2補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額				期末 残高	摘要
					資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
指定年齢検診費用 助成金	静岡県	直接 経費	-	62	-	-	-	62	-	62
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
人間ドック費用 助成金	静岡県	直接 経費	-	96	-	-	-	96	-	96
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
婦人科検診費用 助成金	静岡県	直接 経費	-	20	-	-	-	20	-	20
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
健康管理事業 助成金	地方職員 共済組合 団体共済部	直接 経費	-	445	-	-	-	445	-	445
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
結核健康診断費 助成金	浜松市	直接 経費	-	187	-	-	-	187	-	187
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
留学生借上宿舍 支援金	日本学生 支援機構	直接 経費	-	480	-	-	-	480	-	480
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
県立大学物価高 騰対策支援金	静岡県	直接 経費	-	51,000	-	-	-	51,000	-	51,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度大学生等 学びの継続支援事 業費補助金	静岡県	直接 経費	-	20,995	-	-	-	20,995	-	20,995
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス 感染症対策助成金	日本学生 支援機構	直接 経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	1,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
物価高騰に対する 経済対策支援金	日本学生 支援機構	直接 経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	1,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接 経費	-	75,287	-	-	-	74,287	1,000	75,287
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	75,287	-	-	-	74,287	1,000	75,287

(注) 摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	27,965	2	-	-
	非常勤	2,047	4	-	-
	計	30,012	6	-	-
教員	常勤	852,566	91	67,778	10
	非常勤	55,100	131	-	-
	計	907,667	222	67,778	10
職員	常勤	439,951	84	868	7
	非常勤	4,339	4	-	-
	計	444,291	88	868	7
合計	常勤	1,320,484	177	68,646	17
	非常勤	61,487	139	-	-
	計	1,381,971	316	68,646	17

(注1)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員報酬規程」に基づいています。

②退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員給与規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学非常勤職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学臨時職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学嘱託職員等就業規程」及び「静岡文化芸術大学特任教員に関する規程」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員退職手当規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員退職手当に関する細則」及び「静岡文化芸術大学特任教員の勤務条件等に関する取扱細則」に基づいています。

(注3)支給人員数は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の平均支給人員等によっています。

(注4)本表の教職員(非常勤)欄には、臨時職員(補助事務員)の支給額(4,113千円)及び支給人数(416人)は含まれていません。

(注5)本表の支給額合計には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	15,338	
消耗備品費	2,837	
備品費	3,472	
出版物費	442	
印刷製本費	5,051	
水道光熱費	62,154	
旅費交通費	1,872	
通信運搬費	2,321	
賃借料	2,252	
福利厚生費	883	
修繕費	43,761	
損害保険料	1,110	
広告宣伝費	22	
諸会費	422	
会議費	35	
報酬・委託・手数料	117,034	
奨学費	96,957	
減価償却費	6,324	
徴収不能引当金繰入額	223	
雑費	2,014	364,533
研究経費		
消耗品費	12,994	
消耗備品費	5,329	
備品費	9,253	
出版物費	2,565	
印刷製本費	3,884	
水道光熱費	11,378	
旅費交通費	13,284	
通信運搬費	1,707	
賃借料	599	
車両燃料費	80	
修繕費	6,761	
損害保険料	200	
諸会費	2,827	
会議費	27	
報酬・委託・手数料	26,773	
雑費	631	98,299
教育研究支援経費		
消耗品費	6,605	
消耗備品費	117	
備品費	3,113	
出版物費	12,420	
印刷製本費	300	
水道光熱費	8,242	
通信運搬費	2,794	
賃借料	90	
修繕費	5,062	
損害保険料	122	
報酬・委託・手数料	103,026	
図書除却費	2,253	
減価償却費	102,615	246,766
受託研究費		
消耗品費	28	
消耗備品費	44	
出版物費	20	
旅費交通費	582	
通信運搬費	79	
賃借料	25	
報酬・委託・手数料	300	1,080

共同研究費				
非常勤職員給与				
給料			361	
消耗品費			300	
消耗備品費			348	
備品費			204	
印刷製本費			157	
旅費交通費			145	
賃借料			7	
車両燃料費			1	
報酬・委託・手数料			1,820	
雑費			1	
			<u>1</u>	3,350
受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料			2,383	
消耗品費			1,723	
消耗備品費			653	
備品費			167	
出版物費			196	
印刷製本費			71	
旅費交通費			274	
通信運搬費			43	
報酬・委託・手数料			2,737	
			<u>2,737</u>	8,251
役員人件費				
報酬			23,265	
賞与			6,747	
法定福利費			1,966	
			<u>1,966</u>	31,978
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	641,706			
賞与	210,859			
退職給付費用	67,778			
法定福利費	147,724			
			<u>1,068,070</u>	
非常勤教員給与				
給料	55,100			
法定福利費	246			
			<u>55,347</u>	1,123,417
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	344,980			
賞与	94,971			
退職給付費用	868			
法定福利費	73,912			
			<u>514,732</u>	
非常勤職員給与				
給料	8,452			
法定福利費	639			
			<u>9,091</u>	523,824
一般管理費				
消耗品費			9,950	
消耗備品費			767	
備品費			2,079	
出版物費			800	
印刷製本費			2,069	
水道光熱費			59,022	
旅費交通費			7,198	
通信運搬費			2,156	
賃借料			7,778	
車両燃料費			320	
福利厚生費			5,035	
修繕費			56,712	
損害保険料			2,671	
広告宣伝費			8,477	
諸会費			3,149	
会議費			71	
報酬・委託・手数料			109,167	
租税公課			4,497	
減価償却費			3,925	
雑費			9,518	
			<u>9,518</u>	295,372

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	18,416	1,852	うち、現物寄附 10,298千円、1,738件
合 計	18,416	1,852	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
その他	直接経費	-	1,080	1,080	-
	間接経費	-	120	120	-
合 計	直接経費	-	1,080	1,080	-
	間接経費	-	120	120	-

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,350	3,350	-
	間接経費	-	372	372	-
合 計	直接経費	-	3,350	3,350	-
	間接経費	-	372	372	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,770	3,770	-
	間接経費	-	942	942	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	1,029	1,029	-
	間接経費	-	257	257	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,880	1,880	-
	間接経費	-	470	470	-
株式会社等	直接経費	-	2,195	2,195	-
	間接経費	-	548	548	-
合 計	直接経費	-	8,875	8,875	-
	間接経費	-	2,218	2,218	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
学術研究助成基金助成金	(19,586) 5,040	31	
基盤研究(C)	(9,732) 2,610	21	
若手研究	(2,700) 810	3	
挑戦的研究(萌芽)	(1,413) 330	3	
挑戦的研究(開拓)	(508) 135	2	
国際共同研究加速基金(B)	(5,232) 1,155	2	
科学研究費補助金	(9,738) 2,109	16	
基盤研究(A)	(750) 225	3	
基盤研究(B)	(7,988) 1,884	12	
研究公開促進費(学術図書)	(1,000) -	1	
合 計	(29,324) 7,149	47	

(注)当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	489	
普通預金	786,725	
当座預金	103	
定期預金	393,866	
計	1,181,184	

②立替金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
共済費県負担分(事務費含)	45,853	
その他	210	
計	46,064	

③未収入金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
静岡県施設整備等事業費補助金	121,412	
県立大学物価高騰対策支援金	51,000	
共同研究	3,722	
受託事業	5,351	
食堂業者負担水光熱費	2,234	
オペラコンクール実行委員会人件費負担金等	593	
外壁修繕電気水道料施工負担分	30	
その他	488	
計	184,832	

④未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
固定資産	31,273	
業務費	106,130	
人件費	87,827	
一般管理費	82,869	
その他	7,485	
計	315,587	

⑤前受金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
令和5年度授業料	85,605	
計	85,605	

⑥預り金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
同窓会費	61,657	
後援会費	24,834	
静岡国際オペラコンクール実行委員会経費	19,130	
デザイン学部材料費	1,114	
減免等による納付済授業料等	680	
人件費	11,644	
傷害保険料	1,702	
その他	16	
計	120,780	